

氏名 <small>(法人にあっては名称)</small>	株式会社ファミリーマート
住所	東京都港区芝浦三丁目1番21号
計画期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日
基準年度(*1)	令和元年度

1 事業者の要件 ((1)、(2)については、特定年度(\*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量)

該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> (1)原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (2)エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (3)特定事業者以外の事業者
------------	---

2 事業の概要

事業者の業種	コンビニエンスストア (主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号：5891)
事業概要	フランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業

3 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下限は削減量の対基準年度比  $((a-b)/a) \times 100$  (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	令和元年度	令和2～令和4年度(平均値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2～令和4年度(平均値)
温室効果ガス実排出量(*5)	12,193 t-CO <sub>2</sub>	11,950 t-CO <sub>2</sub>	10,615 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
		2.0 %	12.9 %	%	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*6)		11,950 t-CO <sub>2</sub>	10,615 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
		2.0 %	12.9 %	%	%	%
実績に対する自己評価	新店開店時、省エネ機器を積極的に導入した効果により改善した。					

- \*1 基準年度とは、温室効果ガスの抑制割合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(\*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(\*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去3か年度の平均値とすることができる。
- \*2 特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。
- \*3 原油換算エネルギー使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。
- \*4 温室効果ガス排出量とは、二酸化炭素(エネルギー起源のもの及び非エネルギー起源のもの)、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン及び六ふっ化硫黄)の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。
- \*5 温室効果ガス実排出量とは、上記(\*4)のうちエネルギー起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ガス排出量が特定事業者単位で3,000トン以上のものの排出量の合算をいう。
- \*6 温室効果ガスみなし排出量とは、上記(\*5)に対して環境価値(\*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ガスみなし排出量は、温室効果ガス実排出量と等しくなる。

(2) 事業分類ごとの原単位(\*7)の抑制に関する目標の達成状況 (※任意記載)

(※原単位の下段は削減量の対基準年度比  $((a-b)/a) \times 100$ )

事業分類	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	令和元年度	令和2~令和4年度(平均値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2~令和4年度(平均値)
店舗	102	100	118			
		2.0 %	-15.7 %	%	%	%
		%	%	%	%	%
		%	%	%	%	%
原単位の指標及び実績に対する自己評価	新店開店時、省エネ機器を積極的に導入することで、目標を達成した。 店舗数が増加したが全体の排出量が減少したので、原単位は大幅に減少した。					

(3) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

- ・新店、改装店に対して店内照明調光システムなどの省エネ機器の導入を中心として排出量の削減を図る。
- ・全社員に対して、e-ラーニングによる環境教育の実施、店舗ストアスタッフに対しては、電子配信による環境教育を年3回実施する。
- ・店舗の定期的什器フィルター清掃実施など、店舗運営改善によりエネルギーの削減を目指す。
- ・平成26年度より、広島市内2店舗において、太陽光発電設備による再生可能エネルギー（電力）の供給を行う等の措置により、温室効果ガスの排出の抑制を図る取り組みを推進している。

(4) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況（環境価値(\*8)の活用等）

特になし

4 その他の取組の実施状況

当社では、事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制のため、

1. 新店、改装店舗を中心とする省エネ機器の導入による省エネルギーの推進
2. 節電を中心とした従業員全体での運用面の改善

以上を基本方針として地球温暖化対策に取り組めます。

\*7 原単位とは、温室効果ガス排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。  
 \*8 環境価値とは、ワットクレジット制度等により、温室効果ガスの排出削減等を行うプロジェクトを通じて生成される温室効果ガスの削減量等をいう。なお、温室効果ガスみなし排出量(\*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。